

## 日本精神神経学会における当事者参加の動向

尾崎 紀夫 Norio Ozaki  
日本精神神経学会理事

従来、医療者主導でパターンリスティックに診療方針が決められがちであったが、20世紀後半から始まった Evidence-Based Medicine は、医学的な知見と医療者自身の臨床経験とともに、患者の想い (patient preference) を重視し、この3要素が重なって初めて診療は成立すると定義づけた。この当事者視点の医療の方向性は、21世紀になり医療者と患者が情報を共有して診療方針を決める Shared Decision-Making (SDM) が提唱されることで、より明確化された。研究に関しても計画の立案段階から当事者が参加することで、何より当事者にとってより有用な成果を得るという考え方、Patient and Public Involvement (PPI) が推し進められている。研究者にとっても当事者の意見により新たな研究の視点が得られることや、当事者の医療に対する関心が高まり、研究に関する理解が進むことで、研究の遂行も円滑になることが期待されている。

このような流れのなか、神庭重信前理事長の提案で、本学会は2020年に「精神医学・精神医療に関するパラダイムシフト調査班」を発足させ、当事者視点の精神医療、当事者参画の精神医学研究をめぐる最新の知見について国内外のゲストスピーカーを招いて検討し、2021年の第117回学術総会では本調査班の企画シンポジウム「当事者視点の精神医療に向けて」を行い広く学会員の方々とも議論した。また本調査班により国内外諸学会がいかに当事者の視点を活動に取り入れているかを調査したところ、国内では看護系の学会を除いては必ずしも十分とは言えない一方、海外の学会ではきわめてアクティブに当事者参加の取り組みがなされていることが判明した。

本学会では徐々にではあるが、学会活動への当事者参画が進みつつある。例えば精神医学研究推進委員会は、2018年に「精神疾患の克服と障害支援にむけた研究推進の提言」を発売しているが、この「当事者・家族向け」版を作

成し、2020年3月に公開した。作成のプロセスにおいて「当事者・家族」の観点から夏苺郁子先生に多くの助言をいただいたが、例えば「原案では内容が薄すぎて、正しい理解を得るといふ本来の目的には役に立たない」といったご指摘は大変ありがたかった。2023年、次期提言を発売予定であるが、当事者・家族の視点を盛り込むため、意見集約に用いるアンケートの作成段階から、当事者・家族の方々のご協力を得て、彼らの精神医学の研究に対する希望や意見の集約を進めている。またガイドライン検討委員会は、2021年に日本産科婦人科学会と共同して、『精神疾患を合併した、或いは合併の可能性のある妊産婦の診療ガイド』を発売した。著者は当事者から「精神疾患があっても妊娠・出産ができるという事実を示したいと思います」との声も伺っており、現在、「当事者・家族・一般の方向け」版の作成に入っている。本版作成にあたり開催した当事者・家族との複数回のオンラインミーティングでは、妊娠・出産の過程でどのような疑問や困りごとが生じたかなどを中心にご意見をいただいている。当事者・家族が納得できる精神医療の提供に向け、次の医療者向けのガイド作成においては、ぜひ今回の意見を活かすとともに、作成段階から当事者・家族に参加していただくべきだと強く感じている。次の機会では実現させたい。さらに (医学系研究) 倫理委員会は2022年学術総会のシンポジウムで、精神医学領域での「当事者参加型の倫理審査委員会の意義と可能性」を議論して、委員会への当事者・家族のオブザーバー参加を始めている。

本学会の多様な活動への当事者参画を具現化することが、精神医学・精神医療に関するパラダイムシフトに不可欠であり、学会員の皆様のご理解・ご協力をお願い申し上げます。